

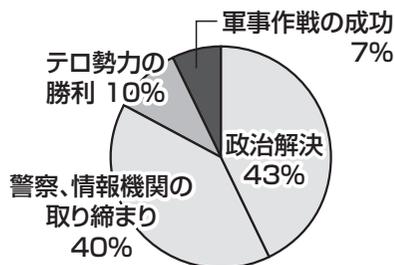
アフガン和平新情勢

アフガニスタンでは現在、米軍3万2千人をはじめ6万人を超える多国籍軍が対テロ掃討作戦を行っています。多国籍軍の死者はすでに242人(昨年232人)に達し戦況は悪化するばかりです。一方、アフガン人の死者も5千人(昨年6千人)を超え、人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、タリバンや国際テロ組織アルカイダは、民間人を巻き添えにする「攻撃」への憎悪を利用して組織を維持・拡大しているといいます。治安回復どころか7年も続く戦争の破綻が日々明らかになっています。

対話解決以外に道はない

軍事作戦で解体されたテロ組織はわずか7%

軍事偏重効果なし 米シンクタンク



(しんぶん赤旗10月17日付)

米保守系シンクタンク「ランド研究所」の最近の報告書によると、過去38年間(1968年～2006年)に活動をやめた268のテロ組織のうち、軍事作戦によるものは7%。83%は政治的な解決や警察力によるものです(グラフ)。軍事力偏重のテロ対策は効果がないと提言しています。

「軍事力でテロはなくせない。むしろ広げるだけ」——アフガンでの軍事作戦当事者も、対話による解決を模索し始めています。

英軍・カールトンスミス司令官

「この戦争に勝利はない」「紛争の解決は、銃ではなく交渉で議論の枠組みを変えたい」

国際治安支援部隊(ISAF)

マツカーナン米軍司令官

「究極的には政治的に解決されるものであって、軍事的にはではない」

ゲーツ・米国国防長官

タリバンの一部との和解は「可能」

国連アフガン特別代表のイ・エイデ氏

「軍事的勝利はありえず、政治的手段で勝たなくてはならない」

新テロ特措法(給油支援特措法)

海上自衛隊をインド洋に派遣し、多国籍軍艦船の水や燃料補給を行う法律。期限は1年で、今年1月に参院で否決された後、衆院で自公の賛成で再可決し成立。政府は1年間延長案を提出しています。これまでにパキスタン、フランス、カナダ、米国など7カ国の艦船に給油しています。

日本共産党はこう考えます



麻生首相に質問する赤嶺政賢議員=17日、衆院テロ特別委

和平後押しこそ日本の役割

戦争支援もうやめよ

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は10月17日のテロ特別委で軍事支援をやめ、和平を後押しする外交努力を迫りました。報復戦争ゆきづまりのもと、アフガンの大統領がタリバンの指導者に対話を呼びかけ、9月から和平交渉が始まりました。国際社会からも「軍事的勝利でなく政治的勝利を」の声がかつています。赤嶺氏は「国際社会の変化を検討したのか」とただし、麻生首相は「基本的には歓迎したい」と答弁。にもかかわらず政府が戦争支援に固執していることに対し赤嶺氏は、和平交渉の後押しこそ日本の役割と強調しました。

米軍に回す油があるなら原油高に苦しむ人に回せ

「魚をつめる箱なども大幅に値上がりし経営赤字が続いている。これだけ漁民が追いつめられているのに、水産対策より戦

争のための給油活動なんておかしい。オレたちにごそ油を回せと言いたい」(岩手県山田町・漁民 男性)

賃金単価の切下げ、金融機関

の貸し渋り、燃料や資材価格の高騰で仕事続けられない。インド洋での米軍給油分をオレたちに給油しろ」(9・13首都圏建設労働者集会で)

